

北朝鮮が3日、「水爆実験」を行った。8月29日の北海道上空を越す弾道ミサイル実験発射と同じく、予告なしに大量破壊兵器を誇示するのはもはや「実験」とは言えず、明らかに「威嚇」である。核実験は6回目、ミサイル発射は今年に入って13回目である。

**戦略を見直すときではないか**

安倍晋三首相は核実験に関して早速「断じて容認できない」「高度な警戒態勢を維持する」と述べた。トランプ米大統領もツイッタ―に「米国にとって非常に敵対的で危険だ」と書き込んだ。

弾道ミサイル発射のあと、国連安保理は緊急会合を開き、中露を含む全員の賛同を得て北朝鮮を非難し、さらなる制裁強化策を決議した。しかし北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長はこれに動じず、弾道ミサイル発射を継続する方針を指示したと報じられている。

この北朝鮮の挑発とそれに対する日米および国連安保理の反応はパターン化してしまっている。日米はパターン化した反応の繰り返しをいつまで続けるのだろうか。

# 日本は「存立危機事態」の認識を

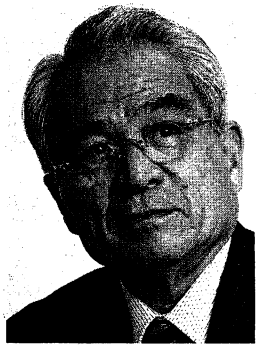
手詰まりの制裁が続く間に、北朝鮮は核ミサイル技術をますます向上させ脅威を増大させている。日本は米国のともに、対北戦略を見直すときではないのだろうか。

いうまでもなく、北朝鮮は大国間の足並みがそろわないことを見越している。中国やロシアが国連安保理決議に忠実に従って北朝鮮に制裁を加えることを信じる国はほとんどない。中国が北朝鮮への石油の禁輸を実施すればロシアがその穴埋めをする、北朝鮮も中国への輸出ができればロシアに振り向けるという事態がこれまで続い

てきた。国連安保理の制裁強化決議に対しても中露は表向きには賛同しても、実際には今後とも抜け道を設けるであろう。

日米の対北制裁による北朝鮮の体制崩壊を中露は何としても阻止したいと考えている。中露にとっては北朝鮮の存在は韓国に駐留する米軍の北進を抑える防波堤であ

## 正論



平和安全保障研究所 理事長

西原 正

る。従って、中露は国連主導という名の米国主導の対北制裁に、そもそも抵抗する。

**展望が見いだせない制裁強化**

北朝鮮が去る7月4日の大陸間弾道ミサイル(ICBM)の発射実験により、米国の「レッドライン」(譲れない一線)を越えたと

の予想がなされたが、トランプ大統領は動かなかった。米国としては、北朝鮮による米軍基地への先制攻撃や核実験実施も「レッドライン」と考えてきた。過激な発言

北朝鮮の核・ミサイル能力の向上に対して、米国では北朝鮮の核保有を容認すべきだという議論がなされ始めているが、核保有をすれば北朝鮮は核の威嚇をしなくなるという保証はない。将来の米朝交渉はその辺が大きな焦点の一つになりそうである。

また米国では、日本や韓国の核保有を容認すべきだという議論も出ているが、これは日本や韓国が米国の「核の傘」に入らない道を選ぶわけで、同盟の弱体化につながる。しかも核保有は日本の世論を分裂し政治を不安定にする。日本はあくまで米国の「核の傘」の下で、日米同盟を堅持すべきだ。

**対北「攻撃力」を保有すべきだ**

しかしこれ以外の点では、日本はより能動的に外交と防衛を進めるべきである。日本の姿勢は北朝鮮に対して基本的に守勢であり、核・ミサイル実験を監視し、迎撃ミサイルを配備することにまわって攻撃的な配備を避けてきた。日米合同軍事演習などは示威行動であって威嚇とか挑発行動ではない。従って北朝鮮は日本を恐れるこ

となく威嚇することができた。日本はこの状況を変え、北朝鮮に日本への威嚇は経済制裁以上の報復を受けることを認識させる方策を考へるべきである。このためには、例えば、トマホーク巡航ミサイルによる敵基地攻撃力、レーザ―によるミサイル迎撃能力、またミサイル発射装置へのサイバー攻撃能力などを保有すべきである。遠くから米国は北のICBMを除去することは「自衛戦争」たとの立場をとるであろう。そうならば、圧倒的な軍事力を持つ米国は勝利を収めるであろう。それは日本や韓国には被害を及ぼすであろうが、米国の軍事力行使の仕方が適切であるならば、被害は相当に縮小されるかもしれない。しかし同時に自衛隊は重要影響事態の下、米軍を支援すべきであることを想定しておくべきである。

さらに日本も同じ論理で、北の核・ミサイルによる威嚇は日本にとって存立危機事態であるとの立場に立つ必要がある。日本はいまやそういう国家的危機に入りつつあると認識すべきだ。

(にしはら まさひろ)